

京田辺市公共工事電子入札運用基準

目 次

| | |
|------------------------|-----|
| 第1条（趣旨） | p 1 |
| 第2条（定義） | p 1 |
| 第3条（運用時間） | p 1 |
| 第4条（利用者登録） | p 1 |
| 第5条（電子入札対象案件） | p 2 |
| 第6条（入札の中止等） | p 2 |
| 第7条（入札参加申請） | p 2 |
| 第8条（技術資料） | p 2 |
| 第9条（競争参加資格確認通知書） | p 3 |
| 第10条（指名競争入札参加者の指名） | p 3 |
| 第11条（入札） | p 3 |
| 第12条（内訳書） | p 4 |
| 第13条（開札） | p 5 |
| 第14条（落札決定通知） | p 5 |
| 第15条（公開検証機能における公開基準） | p 5 |
| 第16条（情報公開システム上の取扱い） | p 5 |
| 第17条（入札参加者のＩＣカードの取扱い） | p 5 |
| 第18条（書面による入札承諾の基準） | p 6 |
| 第19条（紙入札者の電子入札における取扱い） | p 7 |

様式第1号（年間委任状）

様式第2号（紙入札方式参加承諾願）

様式第3号（入札書）

京田辺市公共工事電子入札運用基準 (建設工事及び建設コンサルタント業務等)

(趣旨)

第1条 京田辺市が発注する建設工事及び建設コンサルタント業務等の一般競争入札及び指名競争入札等（以下「入札」という。）を京田辺市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）を使用して行う場合（以下「電子入札」という。）における取扱いについては、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）、京田辺市契約規則（平成16年京田辺市規則第8号。以下「規則」という。）、入札者心得、指名通知書その他入札条件を示した書面等に定めるもののほか、この基準の定めるところによる。

(定義)

第2条 この基準において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 入札事務関係職員 市長が指定し、電子入札における当該案件の電子計算機操作を行う者をいう。
- (2) 入札参加者 電子入札に参加しようとする者をいう。
- (3) 提出 電子入札システムに入札参加者が発信する情報が記録されることをいう。
- (4) 通知 入札参加者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに、入札事務関係職員が発信する情報が記録されることをいう。
- (5) 電子署名 電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第2条第1項に規定する電子署名をいう。
- (6) I Cカード 電子署名及び認証業務に関する法律施行規則（平成13年総務省・法務省・経済産業省令第2号）第4条第1号に規定する電子証明書を格納したカードで、財団法人日本建設情報総合センターがコアシステム対応認証局として認めた認証局が発行するカードをいう。

(運用時間)

第3条 電子入札システムの稼働時間は、午前8時から午後8時までとし、ヘルプデスクの開設時間は、午前9時から午後6時までとする。ただし、京田辺市の休日を定める条例（平成2年京田辺市条例第22号）第2条第1項に規定する市の休日（以下「休日」という。）を除く。

2 京田辺市入札・契約情報公開システム（以下「入札情報公開システム」という。）の稼働時間は、原則として午前6時から午後11時までとする。

(利用者登録)

第4条 入札参加者は、第7条の規定により入札参加申請書の提出をする前に、

電子入札システムに電子入札参加に必要な入札参加者の情報（以下「利用者情報」という。）を登録しなければならない。

2 前項の規定により利用者情報を登録した者は、登録内容に変更が生じた場合には、直ちに利用者情報の変更を行わなければならない。

(電子入札対象案件)

第5条 電子入札の対象案件は、入札の公告又は指名競争入札の指名通知書において、電子入札である旨、記載がある案件とする。

(入札の中止等)

第6条 公告日又は公示日以降において、入札の中止を入札事務関係職員から示された案件に対しては、入札参加者は入札手続を行ってはならない。

2 前項の案件に対して提出された書類等は無効とする。

(入札参加申請)

第7条 入札参加者は、入札公告等を行う一般競争入札、公募型指名競争入札等の発注案件（以下「募集型競争入札」という。）において、入札参加申請書に電子署名及び当該署名に係る電子証明書を付して、入札公告等に定める技術資料（以下「技術資料」という。）とともにその提出をしなければならない。

2 参加申請の取下げは、書面により届け出なければならない。

(技術資料)

第8条 入札参加者は、技術資料を次の各号のいずれかのファイル形式で提出しなければならない。

- (1) jtd 形式（一太郎 Government 7 で読み取りが可能なものに限る。）
- (2) Word 形式（Word 2013 で読み取りが可能なものに限る。）
- (3) Excel 形式（Excel 2013 で読み取りが可能なものに限る。）
- (4) PDF 形式（Acrobat 11 で読み取りが可能なものに限る。）
- (5) 画像ファイル（jpg 形式又は gif 形式に限る。）
- (6) その他入札事務関係職員が特に認めたファイル形式

2 技術資料として提出するファイルは、前項に定めるほか、次の条件を満たすものでなければならない。

- (1) ファイルの保存時に損なわれる機能を作成時に使用しないものであること。
- (2) ファイルの名称が半角 70 文字を超えないものであること。
- (3) コンピューターウィルス（以下「ウィルス」という。）に感染していないことを確認したものであること。

3 ファイル圧縮を行う場合は、LZH 又は ZIP 形式とする。この場合においては、自己解凍方式は指定しないものとする。

4 入札参加者は、技術資料の容量が総量で 3 メガバイトを超える場合には、原則としてこれを郵送するものとする。

5 前項の場合のほか、入札参加者は、入札事務関係職員がすべての入札参加者に対して郵送を求めた場合は、これに従うものとする。

6 入札参加者が技術資料の郵送を行う場合には、必要書類の一式を郵送するものとして、電子入札システムの併用は認めない。

7 前項の場合において、入札参加者は、郵便書留等の配達の記録が残る方法を用いるとともに、電子入札システムにより、技術資料の代替として、資料を郵送する旨の表示、郵送する書類の目録、郵送する書類のページ数及び発送年月日を記載したファイルの送信を行うものとする。

8 入札事務関係職員及び入札参加者は、入札参加者から提出された技術資料へのウィルス感染が判明し、入札事務関係職員からウィルス感染している旨の連絡があった場合においては、その再提出の方法について協議するものと

する。

(競争参加資格確認通知書)

第9条 一般競争入札に係る入札参加者の入札参加資格有無の通知は、入札事務関係職員が一般競争入札参加資格確認通知書を電子入札システムに登録することにより行うものとする。

(指名競争入札参加者の指名)

第10条 指名競争入札参加者の指名は、入札事務関係職員が指名通知書（指名しない場合は、非指名通知書）を電子入札システムに登録することにより行うものとする。

(入札)

第11条 入札参加者は、電子入札システムの入札書受付締切日時までに電子署名及び当該署名に係る電子証明書を付して、入札書記載金額の内訳書（以下「内訳書」という。）とともにに入札書の提出を行わなければならないものとし、提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることはできない。

2 入札参加者は、入札書の必要事項すべてを記入しなければならない。

3 入札の辞退は、電子入札システムへの辞退登録又は入札辞退届の提出により行わなければならない。

4 入札参加者が次の各号のいずれかに起因する障害により電子入札ができない旨、市長に申告した場合においては、市長は障害の内容及び復旧の可否について調査確認を行うものとする。この場合において、市長が短時間での復旧は不可能であると判断したときは、複数の入札参加者が参加不能である状況に限り、市長は、入札書受付締切予定日時及び開札予定日時の変更を行うことができる。

(1) 天災

(2) 広域的又は地域的な停電

(3) インターネットプロバイダ、通信事業者等に起因する通信障害

(4) その他入札参加者に責めがない障害

5 入札事務関係職員側に障害が発生した場合においては、入札参加者は、入札事務関係職員が適宜の方法で連絡する指示に従うものとする。

6 入札事務関係職員は、入札書受付締切予定日時以後、電子入札システムにより入札締切通知書を通知するものとする。

7 入札締切予定日時を過ぎて入札書が電子入札サーバに未到達であり、かつ、入札参加者が第3項に規定する手続を行っていない場合においては、市長は、当該入札参加者が入札に参加しなかったと見なすものとする。

(内訳書)

第12条 入札参加者は、内訳書を次の各号のいずれかの形式で提出しなければならない。

(1) jtd 形式（一太郎 Government 7 で読み取りが可能なものに限る。）

(2) Word 形式（Word 2013 で読み取りが可能なものに限る。）

(3) Excel 形式（Excel 2013 で読み取りが可能なものに限る。）

(4) PDF 形式（Acrobat 11 で読み取りが可能なものに限る。）

(5) 画像ファイル（jpg 形式又は gif 形式に限る。）

(6) その他入札事務関係職員が特に認めたファイル形式

2 内訳書として提出するファイルは、前項に定めるほか、次の条件を満たすものでなければならない。

- (1) ファイルの保存時に損なわれる機能を作成時に使用しないものであること。
 - (2) ファイルの名称が半角70文字を超えないものであること。
 - (3) ウィルスに感染していないことを確認したものであること。
- 3 ファイル圧縮を行う場合は、LZH又はZIP形式とする。この場合においては、自己解凍方式は指定しないものとする。
- 4 入札参加者は、内訳書の容量が総量で3メガバイトを超える場合には、原則としてこれを郵送するものとする。
- 5 前項の場合のほか、入札参加者は、入札事務関係職員がすべての入札参加者に対して郵送を求めた場合は、これに従うものとする。
- 6 入札参加者が内訳書の郵送を行う場合には、必要書類の一式を郵送するものとし、電子入札システムとの併用は認めない。
- 7 前項の場合において、入札参加者は、内訳書を入れ封印した封筒を別の封筒に入れ、郵便書留等の配達の記録が残る方法を用いるとともに、電子入札システムにより、内訳書の代替として、資料を郵送する旨の表示、郵送する書類の目録、郵送する書類のページ数及び発送年月日を記載したファイルの送信を行うものとする。
- 8 入札関係事務職員及び入札参加者は、入札参加者から提出された内訳書へのウィルスの感染が判明し、入札事務関係職員からウィルスに感染している旨の連絡があった場合においては、その再提出について協議するものとする。
- 9 入札事務関係職員は、入札期間が満了したとき、内訳書の内容を確認することができるものとする。
- 10 開札の日時において有効な内訳書を提出できていない入札参加者の行った入札は、その者を規則第17条第7号に掲げる者に該当する者として、無効な入札とする。

(開札)

- 第13条 開札の日時は、入札書提出締切予定日時の翌日を標準とするものとる。
- 2 開札予定時間から落札決定通知書又は再入札通知書等の発行まで、著しく遅延する場合には、必要に応じ、入札参加者に電子入札システムにより状況の情報提供を行うものとする。
- 3 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上ある場合においては、入札事務関係職員は、直ちに、電子入札システムにおけるくじ機能を用い、入札書に記入されたくじ入力番号により決まるくじ番号によりくじを実施し、落札者を決定するものとする。また、落札となるべき同価格の入札をした者のすべてが紙入札業者の場合には、その場でくじを実施のうえ落札決定通知書の発行を行うものとする。
- 4 市長は、入札参加者又は代理人（開札の立会に関する権限一切を入札参加者から委任されたものに限る。）を開札に立ち合わせることができる。

(落札決定通知)

- 第14条 落札決定の通知は、入札事務関係職員が落札決定通知書を電子入札システムに登録することにより行うものとする。

(公開検証機能における公開基準)

- 第15条 電子入札システムの公開検証機能における情報の公開については、すべての入札参加者の情報の公開を原則とする。ただし、指名取消となった入札参加者の情報については、非公開とする。

(入札情報公開システム上の取扱い)

第16条 京田辺市が設置する入札情報公開システムにおける情報の公開については、すべての電子入札における入札結果の公開を原則とする。

(入札参加者のＩＣカードの取扱い)

第17条 電子入札を利用することができますＩＣカードは、入札参加資格審査申請受付簿に記載されている者（以下「代表者」という。）又は代表者から入札・見積権限及び契約権限について年間委任状（別記様式第1号）により委任を受けた者（以下「受任者」という。）のＩＣカードに限る。

- 2 電子入札においては、復代理は認めない。
- 3 第1項の委任の期間は、入札参加資格の有効期限を限度とする。
- 4 入札参加者は、代表者又は受任者に変更があった場合には、直ちに書面により届け出るとともに、当該変更を反映したＩＣカードを取得し、第4条第2項に定める手続を行わなければならない。
- 5 特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常JV」という。）における入札可能なＩＣカードは、特定JV又は経常JV（以下「JV」と総称する。）の代表者のＩＣカードとする。
ただし、経常JVについては、当該経常JVが電子入札に係る手続のみに使用するＩCカードに限り使用できるものとする。
- 6 特定JVの応札に当たっては、入札及び見積に関するすべての事項の権限について、特定JVの構成会社の代表者から特定JVの代表者への個別案件についての委任状の提出を求めるものとする。
- 7 JVの入札に当たっては、市長がJVとして認識できるよう、入札参加申請書及び入札書にJVの名称を明記するものとする。
- 8 第4項の規定にかかわらず、市長は、JVの構成会社の入札・見積権限について、JVの代表者から代表者の会社の支店長等への個別委任を認めることができる。
- 9 市長は、募集型競争入札における入札参加者について、当該入札参加申請書及び入札書の代表者又は受任者が入札権限を有するか否かを入札参加資格者名簿により確認する。
- 10 市長は、前項の確認の結果、当該代表者又は受任者が入札の権限を有しないと判断した場合には、入札参加者に適宜の方法でその旨を通知するものとする。この場合においては、次に掲げるときのほかは、当該案件への参加を認めないものとする。
 - (1) 入札の権限を有する代表者又は受任者のＩCカードにより、再度参加申請等を行うとき。
 - (2) 入札の権限を有する代表者又は受任者のＩCカードがない場合において、書面による入札（以下「紙入札」という。）による参加を申請するとき。
- 11 入札参加者がＩCカードを次の方法により不正に使用等した場合においては、市長は当該入札を無効な入札と判断する。
 - (1) 他人のＩCカードを不正に取得し、名義人になりすまして入札に参加した場合
 - (2) 代表者又は受任者が変更となっているにもかかわらず、変更前の代表者又は受任者のＩCカードを使用して入札に参加した場合
 - (3) 同一案件に対し、同一業者が故意に複数のＩCカードを使用して入札に参加した場合
 - (4) その他不正の目的を持ってＩCカードを使用した場合
- 12 入札参加者は、落札決定通知書受領まで有効なＩCカードを使用するものとし、ＩCカードの有効期限が切れた場合は、不正の意図が無いときであっても複数のＩCカ

ドを使用して入札することができない。

(書面による入札承諾の基準)

第18条 市長は、入札参加者から、紙入札方式参加承諾願（別記様式第2号）が提出された場合は、次の各号のいずれかに該当するときに限り、紙入札を承諾するものとする。

- (1) I Cカードが電子証明書記載事項の変更等によりその効力を喪失したとき（以下「失効」という。）。
- (2) 暗証番号の誤入力によりその使用が停止されたとき（以下「閉塞」という。）。
- (3) 破損等により使用できなくなった場合でI Cカード再発行の申請中であるとき。
- (4) 電子入札の導入を準備している場合で未だその準備が完了していないとき。
- (5) その他入札参加者にやむを得ないと認められるとき。

2 市長は、電子入札システムによる入札による手続の開始後、入札締切日時までの間で、入札参加者から紙入札への変更を求められた場合は、次の各号に該当する場合に限り、当該入札参加者について、電子入札から紙入札への変更を認めるものとする。

- (1) システム障害により締切日時内の手続完了が不可能と予測されるとき。
- (2) I Cカードが失効、閉塞、破損等で使用できなくなった等のやむを得ないと認める事由により、電子入札の続行が不可能と判断され、かつ全体の入札手続に影響がないと認められるとき。

(紙入札者の電子入札における取扱い)

第19条 前条の規定により市長が紙入札での参加を承諾した入札参加者（以下「紙入札者」という。）は、電子入札に係る作業を行わないものとする。ただし、すでに実施済みの電子入札システムによる書類の送受信は有効なものとして取り扱い、別途手続を要しないものとする。

2 紙入札者における各種締切日時は、電子入札の各種締切日時と同一とする。

3 紙入札者に対して、電子入札システムによる通知は行わない。

4 紙入札者は、入札書及び内訳書を提出するとき、入札書（別記様式第3号）に必要事項をすべて記入し、封筒に入れ、封印するとともに、内訳書を入札書とは別の封筒に入れ、封印し、二つの封筒を合封して提出しなければならない。この場合においては、郵便書留等の配達の記録が残る方法を用いるとともに、提出方法の詳細について、入札事務関係職員の指示に従わなければならない。

5 前項の方法に不備のある入札書は無効とする。ただし、不備の内容がくじ入力番号の全部又は一部の誤脱又は不明のみである場合は、当該入札は有効とし、入札事務関係職員は、当該入札者のくじ入力番号を001として電子入札システムに登録する。

附 則

この基準は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成21年10月6日から施行する。

附 則

この基準は、平成25年6月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成26年5月1日から施行する。

別記様式第1号（第17条関係）

年 間 委 任 状

私は、
印 をもって代理人と定め、

市が発注する工事に係る下記の権限を委任します。

記

委任事項

- 1 工事の入札に関する権限
- 2 契約の締結及びその変更解除に関する権限
- 3 入札保証金の納付及び受領に関する権限
- 4 契約保証金の納付及び受領に関する権限
- 5 前払金、部分払代金その他請負代金の請求及び受領に関する権限
- 6 工事の入札に関して復代理人を選任する権限
- 7 共同企業体に関する権限

委任期間 年 月 日から 年 月 日まで

年 月 日

住 所

委任者

印

(あて先) 京田辺市長

- 備考 1 代理人の所属する支店及び営業所の名称、その所在地、職名、氏名、電話番号等を次に記載してください。
- 2 委託の場合は、様式中にある「工事」を、すべて「委託」に訂正して使用してください。

| 本 社 | 代 理 人 | |
|----------|----------------------|--------|
| (商号又は名称) | (支店及び営業所の名称) | |
| (代表者氏名) | (代理人職名及び氏名) | (電話番号) |
| (整理番号) | (支店及び営業所の所在地) (郵便番号) | |

様式第2号（第18条関係）

紙入札方式参加承諾願

1 案件番号及び案件名

2 電子入札システムでの参加ができない理由

上記の案件は、電子入札対象案件ではありますが、今回は当社においては上記理由により電子入札システムを利用しての参加ができないため、紙入札方式での参加を承諾いただきますようお願いいたします。

年 月 日

住 所

氏名又は名称

印

(あて先) 京田辺市長

様式第3号（第19条関係）

入 札 書

| | |
|---|----------------|
| 金額 | |
| 工事番号 | |
| 工事名 | |
| 工事場所 | |
| くじ入力番号 | (3桁の数字を記入のこと。) |
| 上記のとおり工事設計書、仕様書、図面及び実地を熟覧し、入札の諸条件を承認の上、入札します。 | |
| 年 月 日 | |
| 住 所 | |
| 氏名又は名称 ㊞ | |
| (あて先) 京田辺市長 | |

- 備考1 入札書は、入札用封筒に入れて、表面に「入札書」、住所、氏名又は名称を記載し、封印をしてください。
- 2 「くじ入力番号」が記載されていない場合は、「001」として、電子入札システムに登録します。
- 3 委託の場合は、様式中にある「工事」を、すべて「委託」に訂正して使用してください。